

【補助事業概要の広報資料】

整理番号 26-78

補助事業名 平成26年度地域に根付いた部品企業等の F T A 活用策の調査研究補助事業

補助事業者名 一般財団法人国際貿易投資研究所

1 補助事業の概要

(1) 事業の目的

国・地域間の関税および非関税措置を削減・撤廃する F T A (自由貿易協定) は、W T O の多国間交渉が行き詰まるなか、2 0 0 0 年以降発効件数が急速に増加した。同じく 2 0 0 0 年以降に世界の貿易額は著しく増加、F T A は世界の貿易を大きく促進した。

関税の自由化に伴い F T A の利用は年々増加し、企業は F T A を考慮した生産拠点の再編成といった動きも見せている。また、交渉が進む T P P (環太平洋経済連携協定) が妥結すれば、我が国の貿易にも大きな影響を与えるだろう。

このように F T A がますます重要となる状況において、企業側も F T A の利用により関税の節約が可能で、コストの削減に繋がることは理解している。

しかし、F T A がもたらす具体的な効果や運用において直面する問題に触れている資料は決して多くは無く、特に中堅・中小企業にとっては F T A の活用方法について十分な情報が提供されているとは言い難いことから、戦略的な標準化の報告性を打ち出すための状況判断材料を広く官民に提供することを目的とする。

(2) 実施内容

地域に根付いた部品企業等の F T A 活用策の調査研究 (<http://www.iti.or.jp>)

我が国の企業にとって関係の深い東アジア地域を中心に、企業の F T A の活用状況や輸入コストへの影響、運用上の問題点について調査を行った。

<研究会>

第 1 回研究会開催 平成 2 6 年 7 月 4 日

第 2 回研究会開催 平成 2 6 年 9 月 1 9 日

第 3 回研究会開催 平成 2 6 年 1 2 月 1 2 日

第 4 回研究会開催 平成 2 7 年 2 月 1 3 日



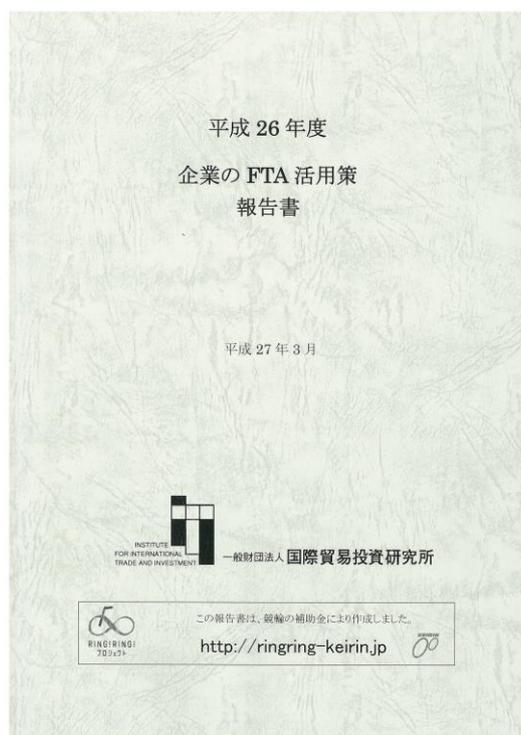
2 予想される事業実施効果

複数の F T A による関税削減の効果や F T A の利用状況、利用における問題点を明示することで、F T A を利用している、または利用を検討している企業にとって有用な情報を提示できた。

3 補助事業に係る成果物

(1) 補助事業により作成したもの

企業のFTA活用策報告書 (http://www.iti.or.jp/report_10.pdf)



目 次	
第 1 章 企業の FTA 利用の可能性	1
慶應義大学 アジア研究所 教授 〔一財〕国際貿易投資研究所 客員研究員 石川 幸一	
第 2 章 企業から見た FTA の利用と課題	24
パナソニック(株) 渉外本部 国際渉外グループ 主幹 上之山 陽子	
第 3 章 東アジア地域の貿易動向と輸入コストへの影響	40
〔一財〕国際貿易投資研究所 主任研究員 吉岡 武臣	
第 4 章 タイをはじめとした進出企業の FTA 利用状況と課題	71
中央大学 経済研究所 客員研究員 〔一財〕国際貿易投資研究所 客員研究員 駒川 成徳	
第 5 章 北米企業のグローバル化と FTA 利用―繊維産業と ASEAN を中心に―	100
福井県立大学 地域経済研究所 教授 〔一財〕国際貿易投資研究所 客員研究員 春日 尚雄	

4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名： 一般財団法人国際貿易投資研究所（コクサイボウエキトウシケンキュウシヨ）

住 所： 〒104-0045

東京都中央区築地 1 丁目 4 番 5 号

代 表 者： 理事長 畠山襄（ハタケヤマノボル）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 審議役 寺川光士（テラカワコウジ）

電話番号： 03-5148-2601

F A X： 03-5148-2677

E-mail： webmaster@iti.or.jp

U R L： <http://www.iti.or.jp>